

日本公認会計士協会東海会

柴田 和範 会長

昨年、東芝の不正会計問題が世間をにぎわせた。同じくして、会計士による監査の役目が問われている。日本公認会計士協会東海会の柴田和範会長に会計士のあり方について話を聞いた。



柴田 和範

1956年生まれ。79年3月、立命館大学経営学部卒業。83年3月、公認会計士登録。2013年8月、日本公認会計士協会東海会副会長。16年8月から会長就任。

——東海地区はモノづくりに特化した地域といわれていますが、課題や方向性について。

柴田 おっしゃるように東海地区では、輸送機器を中心としたモノづくりが盛んです。特徴としては、モノづくりの大企業を頂点として、中小企業が支える産業群が強固な力を持っていることであります。しかしながら、少子化等の影響で国内生産の減少がいわゆる今、中小企業にとっては海外進出が課題となります。このため当会は、中小企業の海外進出をサポートしていきたいと考えています。

このほど当会と名古屋大学、名古屋証券取引所の三者で名古屋大学のベンチャー企業の育成、上場も視野に入れた出口戦略についての勉強会を立ち上げました。小さな糸口ですが、多様なベンチャー企業の育成により多様な産業群がこの地に生まれることを期待しています。

——社会福祉法人が今年度から、医療法人は来年度から監査が導入されますが。

柴田 制度がスタートした当年

か。

——AIやコンピュータ化が進み、士業の危機といわれていますが。

柴田 仕訳チェックや監査技術はAIに代わるかもしれませんが、監査の本質は、無限責任を伴う保証業務です。保証人の機能をAIが担うことはないでしょう。又、私たちは、人間が作りあげる内部統制組織を前提に監査します。内部統制組織のコアは、統制環境といわれる組織の基礎で、私たちは経営者の誠実性や倫理観、経営者の意向及び姿勢まで評価を致します。従って、私たちには人間観が非常に重要なのです。また、AIを駆使して企業データに直接タッチする主体は誰なんだろうということを考えるとき、その主体とは、守秘義務を持つ、公正独立な私たち専門家なのということ

度は、監査対象となるのは社会福祉法人の1%に満たない数といわれていますが、今後は規模要件が収益で二〇億円超、一〇億円超と段階的に下がっていく、対象法人も増加する見込みです。しかし、社会福祉法人の理事長はじめ経営陣に会計監査を受けて良かったと感じてもらい、その上で第二段階、第三段階に進まないと根付いたものになりません。これからが正念場だと思っています。

医療法人についても、対象となるのは愛知県下において七法人程度ですが、我々の監査により、経営が透明化されスムーズな運営をもたらし、多くの人の役に立てるような様々な課題を発見し寄与していきたいと思っています。

私たちは、「マネージメント・レター」といって監査の過程で気づいたことを文章化して、経営責任者に伝えていきますがそれを活用するのは法人です。大いに活用して頂いて健全な経営に是非役立てて頂きたいと考えています。

——一方で、東芝粉飾決算など会計士の在り方が問われました。

がわかります。

——改めて会計士協会・東海会の課題や今後について。

柴田 企業の側では、コーポレートガバナンスの確立が叫ばれています。私たち会計士は、多くの企業の戦略やその成功事例、失敗事例を監査を通じて学んでいます。オーナー経営者のいらっしゃる役員会では、議論がなかなか白熱いたしません。その中で、社外監査役、社外取締役としての立場で公認会計士が一石を投ずることは、経営者にとって必要なことと思われまます。様々な場面で判断をするのは経営者です。そして真の経営者なら耳触りのよい言葉ではなく耳の痛い言葉も待っているはずなのです。是非とも我々の仲間を社外監査役や社外取締役として登用ください。

柴田 家電業界は様変わりです。三洋電機が消え、シャープが鴻海（ホンハイ）の傘下に入り、東芝も必死に生き残りを模索しています。

過去バブルがはじけた頃、不正会計が横行し、生き延びるために財務諸表に化粧を施した企業もありました。これは人間の業のなせるわざともいえます。「会計士は人間との闘いでもある」ととらえています。

東芝不正問題でいうと、国際競争社会において日本の資本市場が不審に思われてしまうというのは、海外から資本を呼び込もうとする日本にとっては頭の痛い問題です。

私たちは、「会計監査の在り方懇談会」の提言を受け、監査法人のガバナンス体制の再構築と監査法人の見える化、監査過程の見え

私たちは国民や投資家の防波堤
監査を通じて企業に一石を投じていく